

小規模事業者の経営実態に関するアンケート調査結果

平成24年 7月 30日

公益社団法人 全日本トラック協会

調査実施概要

1、実施方法

- ・平成24年2月3日（金）付け書面にて、全ト協より各都道府県協会に依頼し、3月2日（金）までに実施した。

2、調査対象者の選定について

- ・調査対象者は、保有台数10両以下の小規模事業者を都道府県協会の会員事業者から選定した。
- ・調査件数は各都道府県につき10件以上とした。
- ・可能であれば「5台割れ」の事業者（霊柩車、塵芥車等を除く）を5社程度対象に含めた。

3、調査方法について

- ・調査は、その信憑性を期すため原則訪問による聞き取りとした。なお、適正化事業指導員による巡回指導時に本調査を行うことも可能とした。
- ・調査回答者は社長および経営者とした。
- ・調査に先立ち、その趣旨をよく説明し理解していただいたうえで調査を実施した。

目 次

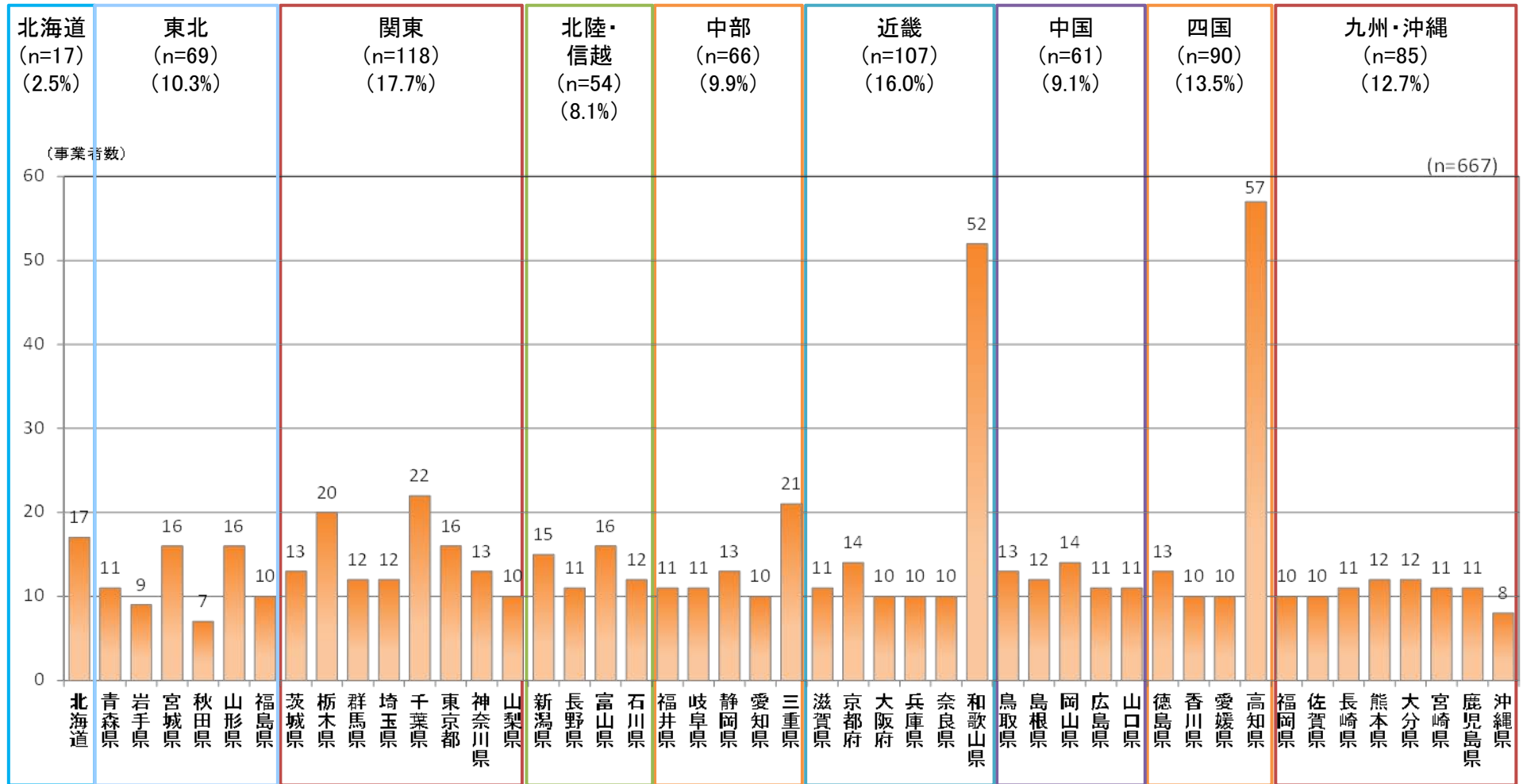
本調査の回答者の属性	3
I. 属性	4
アンケート調査結果	6
II. トラック事業を開始した経緯について	7
III. 取引先について	11
IV. 現在のトラック事業の状況について	13
V. 5両割れの事業者について	18

本調査の回答者の属性

I. 属性

1. 回答事業者の都道府県分布

○回収数は667サンプルであり、以下は地域別の回収状況を示したものである。



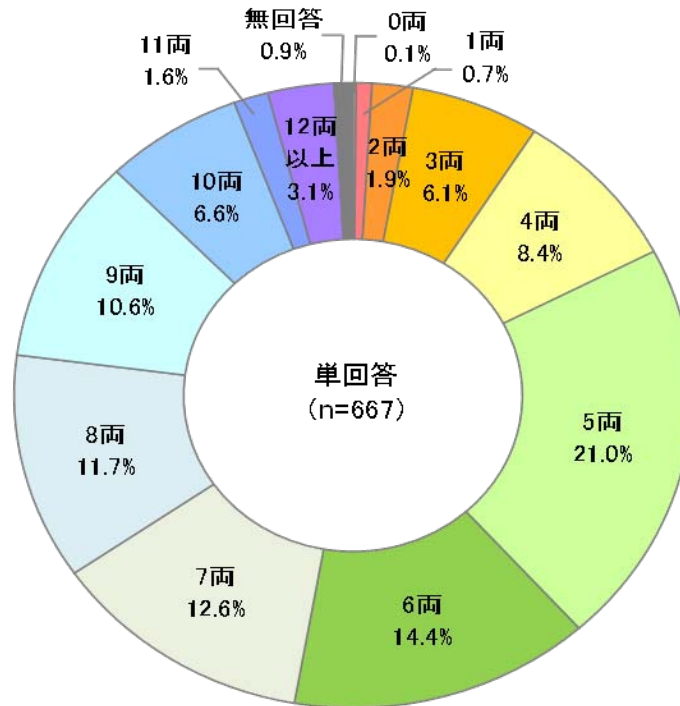
2. 保有車両台数

(全員回答)

平成23年の保有車両台数

○調査対象となる事業者の保有車両台数は、4両以下が17.2%、5両が21.0%、6～7両が27.0%、8～9両が22.3%となっている。

保有車両台数の構成比率



アンケート調査結果

Ⅱ. トラック事業を開始した経緯について

1. トラック事業を始めた動機 / 2. トラック事業創業開始年

(全員 / 複数回答)

質問: トラック事業を始めた動機をお聞かせ下さい。

○トラック事業を始めた動機として、「自営転換」(34.2%)、「親、親戚等が運送会社を経営していたから」(31.6%)であり、全体の3分の1前後を占めている。

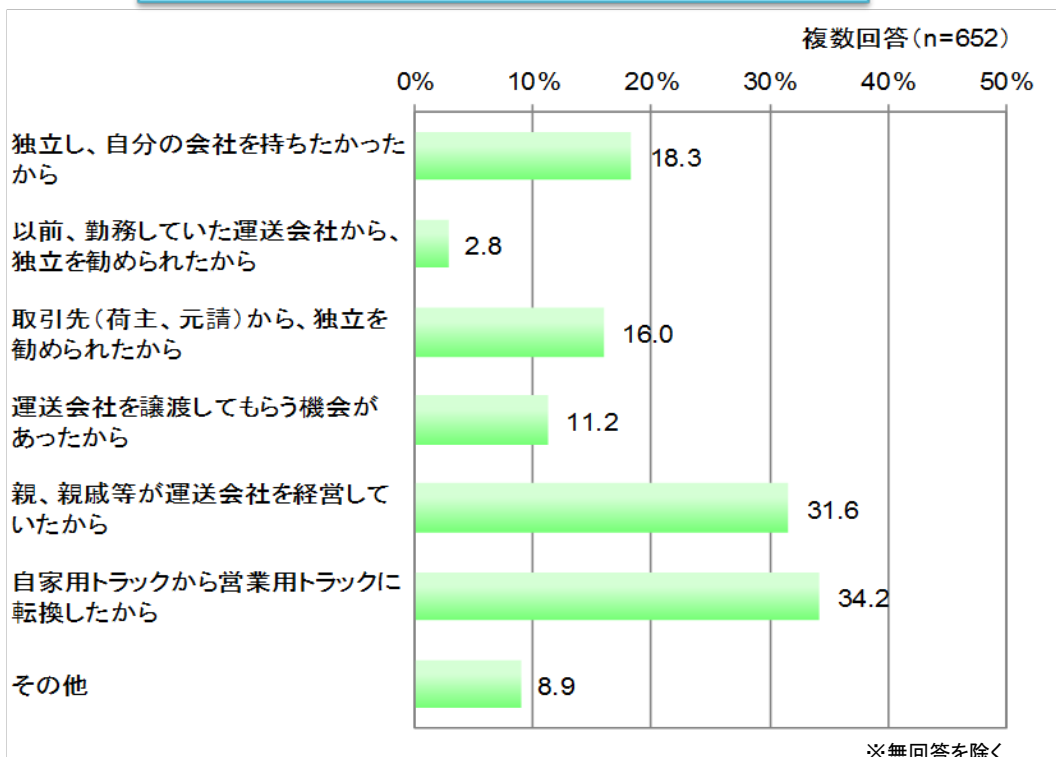
(全員 / 単数回答)

質問: トラック事業は、いつ事業を開始しましたか。

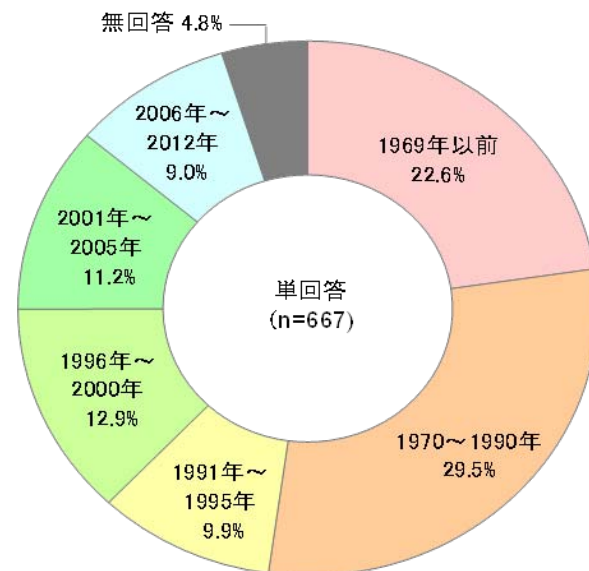
○トラック事業の創業時期として、規制緩和前の1990年以前が50%以上と過半数を占めている。

○1991年以降の参入として、5年刻み(1991~1995年、1996~2000年、2001~2005年、2006~2012年)で集計したところ、それぞれ10%前後となっている。

トラック事業を始めた動機



トラック事業の創業時期



3. 会社経営以外の業務／4. トラック事業以外の収益のある事業の有無

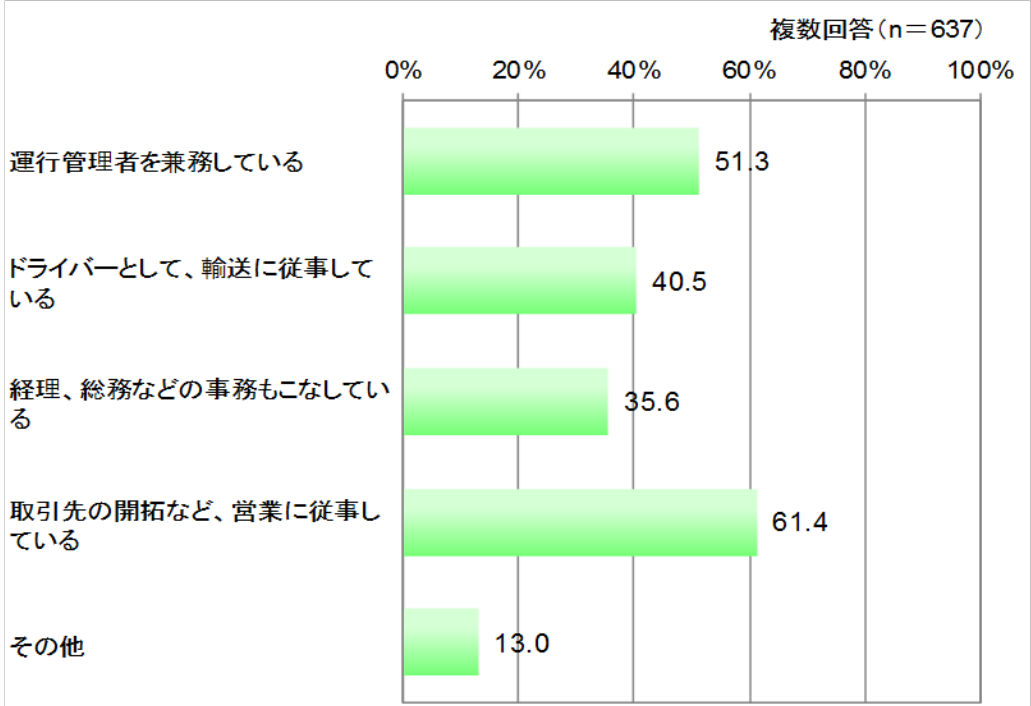
(全員／複数回答)
 質問: 社長は、会社経営のほかにどのような業務を行っていますか。

- 小規模事業者の社長が従事する業務として、取引先開拓等の営業が61.4%と最も多い。
- 上記以外の業務として、「運行管理者を兼務」(51.3%)、「ドライバーを兼務」(40.5%)、「経理・総務業務を兼務」(35.6%)となっており、社長の兼務業務が幅広いことが考察される。

(全員／単数回答)
 質問: 現在、トラック事業以外に、収益(売上)のある事業(他の事業)はありますか。

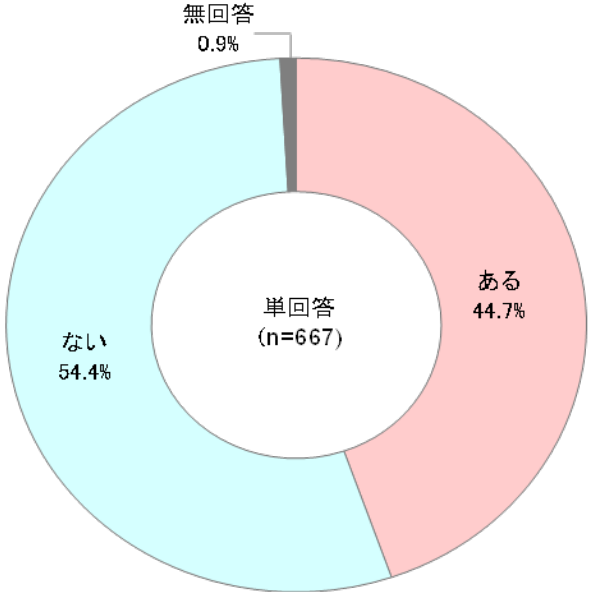
- トラック事業以外に収益を生み出す事業が「ある」と回答している事業者は44.7%であり、他事業を兼業しているケースが多いことが考察される。

社長が従事する業務内容



※無回答を除く

トラック事業以外の収益事業



5. トラック事業以外の業種／6. トラック事業の収入の位置づけ

(「トラック事業以外の収益のある事業の有無」で「ある」と回答した者のみ／単数回答)

質問: 他の事業は、具体的にどのような業種ですか。

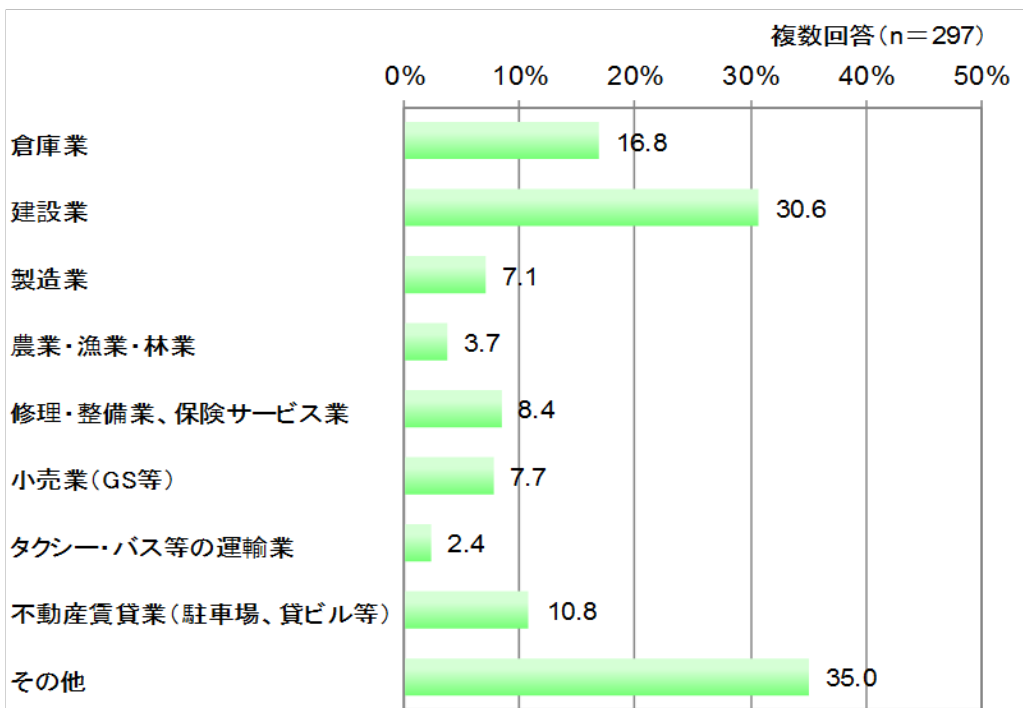
- 「トラック事業以外の収益のある事業」が「ある」と回答した事業者に質問した。
- トラック事業以外の収益事業の事業内容として、「建設業」(30.6%)、「倉庫業」(16.8%)、「不動産賃貸業(駐車場、貸ビル等)」(10.8%)が多い。なお、建設業の場合、自営転換によりトラック事業に参入したケースが多い。

(「トラック事業以外の収益のある事業の有無」で「ある」と回答した者のみ／単数回答)

質問: トラック事業の収入を他の事業と比較すると、どのような位置づけですか。

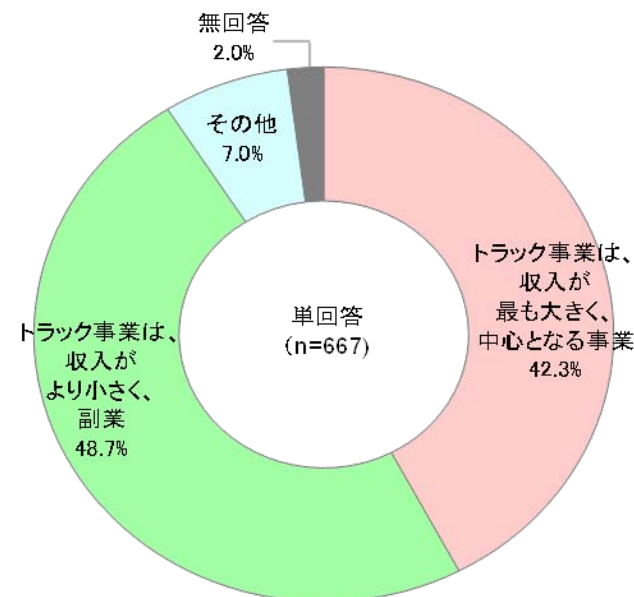
- 「トラック事業以外の収益のある事業」が「ある」と回答した事業者に質問した。
- 会社の事業全体におけるトラック事業の位置づけとして、「トラック事業の収入が最も大きく中心とする事業」とする回答は42.3%、「トラック事業は収入が小さく副業」とする回答は48.7%と副業とする回答の方が多いが、それぞれ40%以上となっている。

トラック事業以外の収益事業の事業内容



※無回答を除く

事業全体のトラック事業の位置づけ

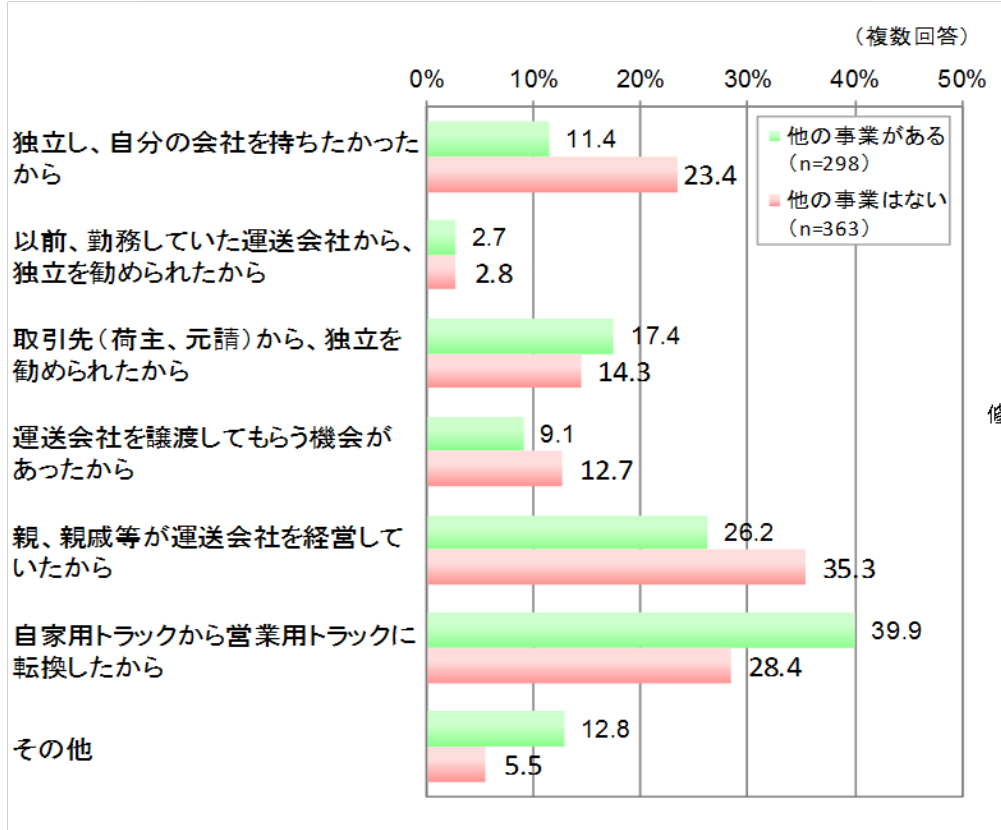


7. 「トラック事業を始めた動機」、「トラック事業の収入の位置づけ」のクロス集計

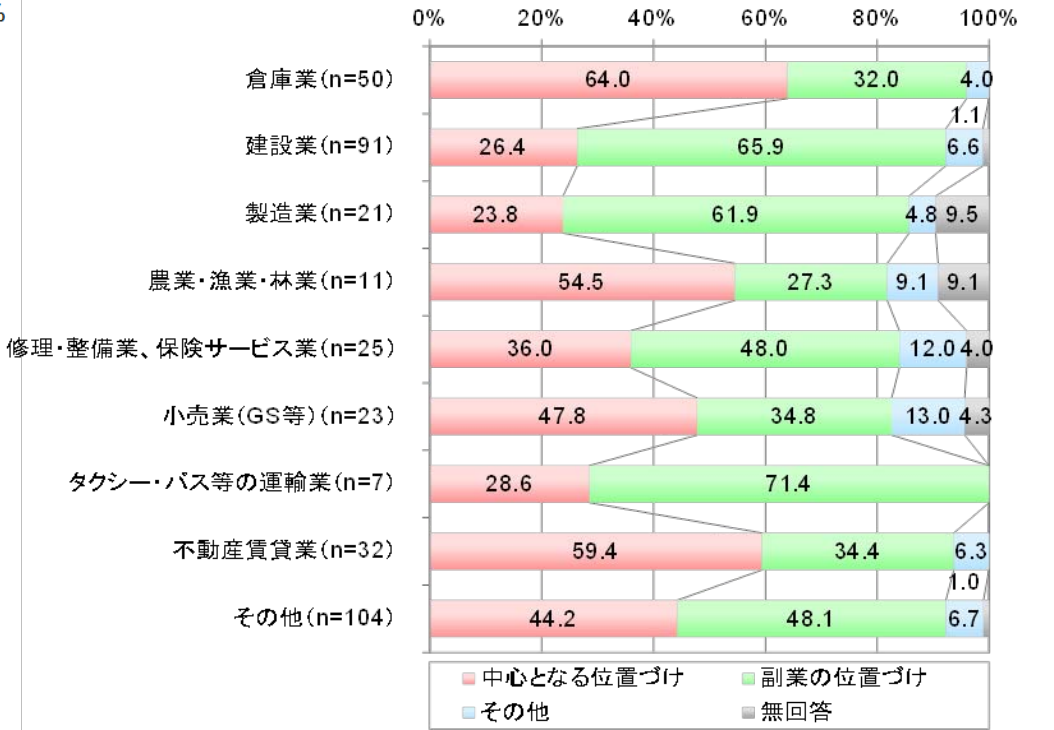
■他の事業の有無別にトラック事業を始めた動機について、集計している。
 ○集計の結果、「自営転換したケース」では、「他に事業がある」とするケースが39.9%であるが、「他に事業がない」とするケースも28.4%に上っている。

■他の事業の業種別にトラック事業の収入の位置づけについて、集計している。
 ○集計の結果、「倉庫業」、「不動産賃貸業」、「農業・漁業・林業」と兼業する場合に、トラック事業が主力事業となる傾向がある。
 ○他方、トラック事業が副業となるケースは、「タクシー・バス等の運輸業」、「建設業」、「製造業」と兼業する場合に多い傾向にある。

トラック事業を始めた動機
 (他の事業の有無別)



トラック事業の収入の位置づけ
 (他の事業の業種別)



Ⅲ. 取引先について

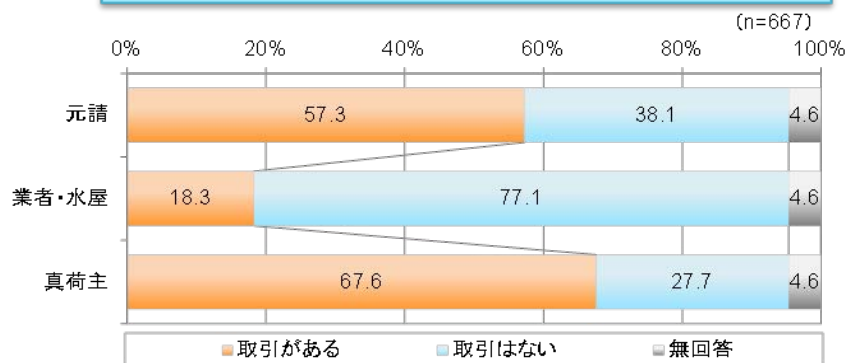
1. 現在の取引先数／2. 取引先確保の経緯

(全員／複数回答)

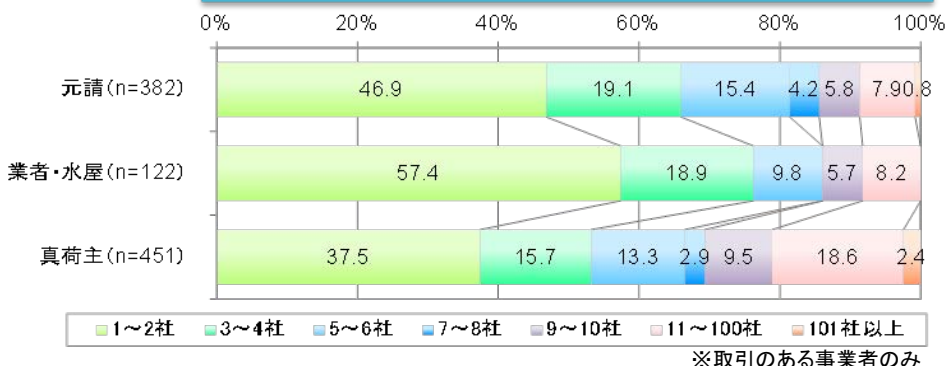
質問:現在の取引先数は、どのような状況ですか。

- 小規模事業者の場合、一般的に「真荷主との直取引はなく、下請中心」と言われているが、本調査では真荷主との直取引があるのは67.6%であり、取引類型別には荷主取引が最も多い。これは他の調査を実施しても常に同様の傾向を示している。つまり、小規模事業者は、荷主の取引先数は、少ないものの、小規模経営でも事業継続できるような荷主の取引先を確保していることが考察される。
- 逆に、運賃水準が低い、水屋等の利用運送事業者との取引は取引先3類型中、最も少なくなっている。

現在の取引の有無



現在の取引先数

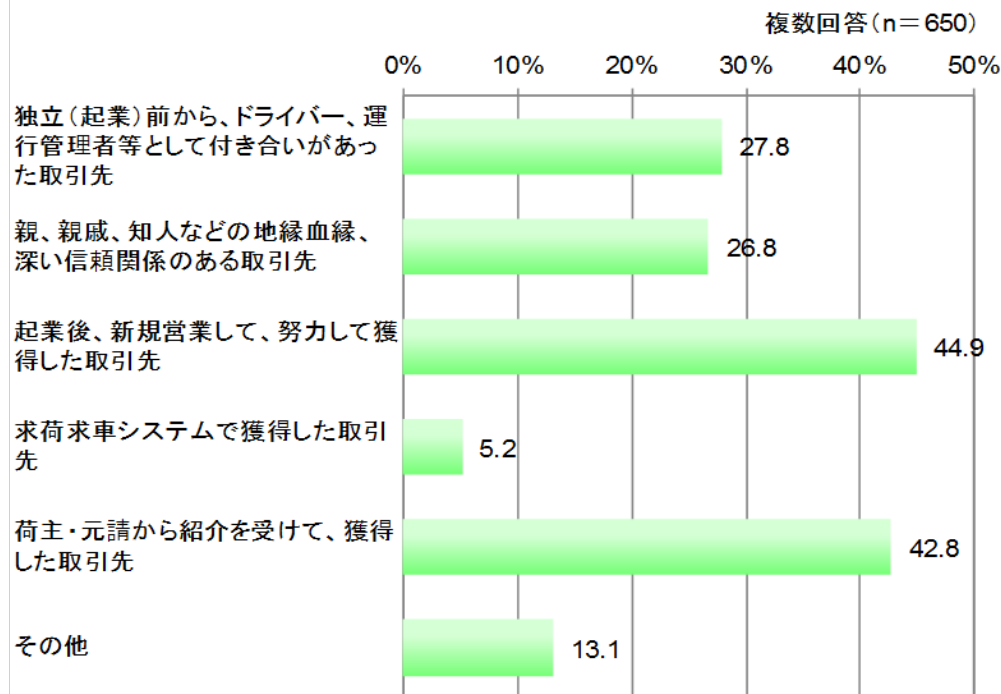


(全員／複数回答)

質問:取引先は、どのような経緯で確保しましたか。

- 取引先を確保した経緯として、「起業後、新規営業で獲得したケース」は44.9%と最も多く、「荷主・元請からの紹介」(42.8%)、「独立前からの取引先」(27.8%)、「地縁血縁等の人脉」(26.8%)となっている。
- 小規模事業者の安定的な取引先が確保できているのは、新規営業、固有の人脉を活用して取引先を獲得しているケースが多い。安定的な取引関係に基づいた適切な実働率が確保されているため、求荷求車システムを活用するケースが5.2%と少ない可能性がある。

取引先確保の経緯



※無回答を除く

3. 過去2年間に新規開拓の有無／4. 取引先との運賃決定について

(全員／単数回答)

質問: 過去2年間に新規に取引先を開拓しましたか。

- 過去2年間のうちに、「取引先を新規開拓できた」とする回答は37.9%で3分の1以上を占めているが、「取引先を新規開拓できなかった」とする回答は59.8%となっており、半数以上は新規開拓できていない。
- 小規模事業者でも、取引先を新規開拓し、着実に事業の拡大に向けた取組みをしているケースがある。

(全員／複数回答)

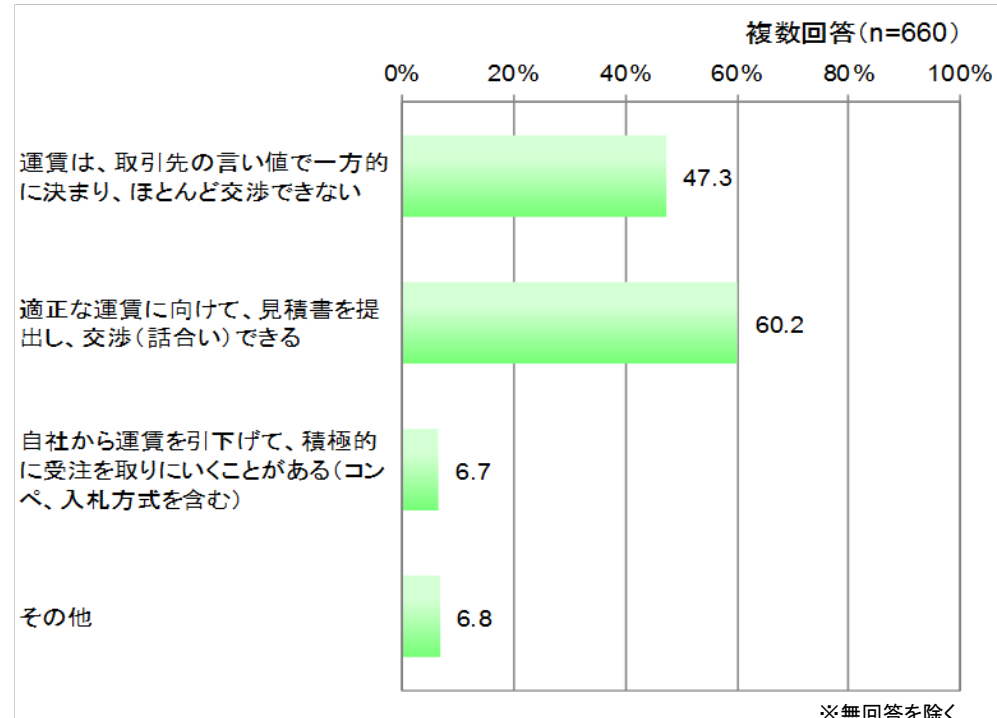
質問: 取引先との運賃決定について、お聞きします。

- 小規模事業者は、「交渉力がなく低水準の運賃を押しつけられている」、または「低い運賃でダンピングして取扱貨物を確保している」というイメージが強いが、実態は相違する可能性が高い。
- 本調査では「適正な運賃に向けて見積書を提出し交渉(話し合い)できる」(60.2%)が最も多く、「自社から運賃を引き下げて、積極的に受注を取りに行くことがある」(6.7%)が最も少ない。

新規開拓の実績(過去2年間)



運賃決定の状況



IV. 現在のトラック事業の状況について

1. トラック事業の現況／2. 規模拡大の意向

(全員／複数回答)

質問: 現在、トラック事業はどのような状況ですか。

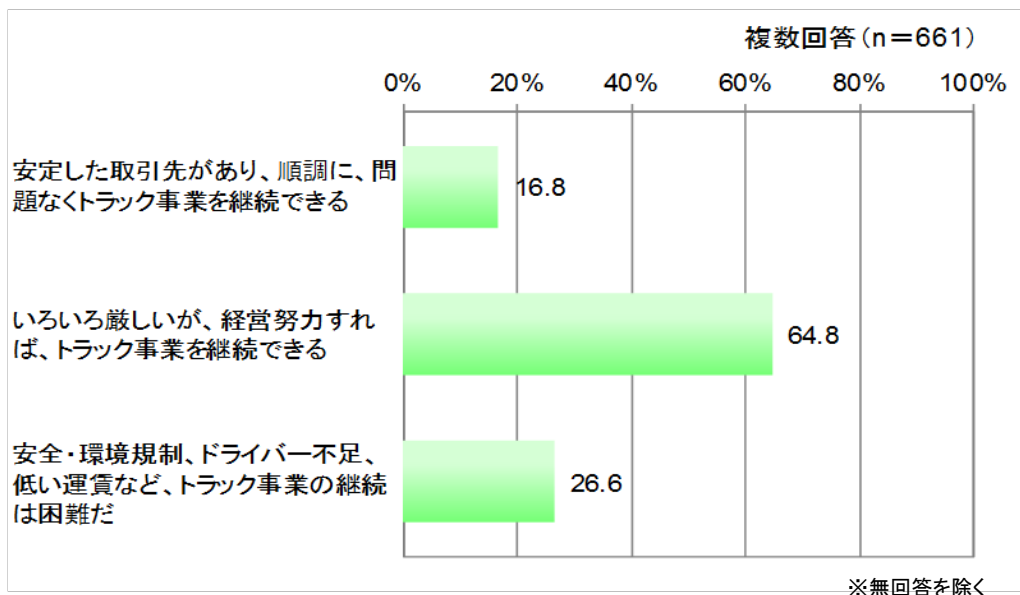
- 小規模事業者におけるトラック事業の現況として、「安定した取引先があり、順調に問題なくトラック事業を継続できる」(16.8%)、「経営努力すればトラック事業を継続できる」(64.8%)とする回答が多くなっている。
- 一方で、「トラック事業の継続は困難だ」とする回答は26.6%と全体の4分の1強は、厳しい経営状況に置かれている。

(IV-1で「順調に、問題なくトラック事業を継続できる」、「経営努力すれば、トラック事業を継続できる」と回答した者のみ／単数回答)

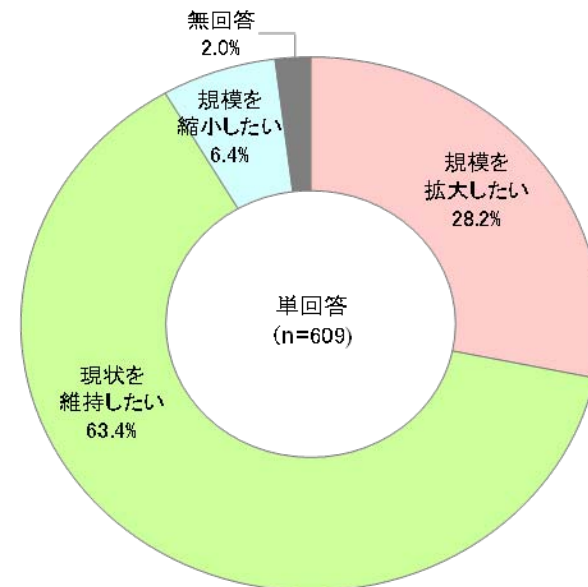
質問: 将来的に、車両保有台数を増車させるなど、規模を拡大するご意向はありますか。

- 「順調に、問題なくトラック事業を継続できる」、「経営努力すれば、トラック事業を継続できる」と回答した者のみを対象に質問した。
- 「規模を拡大したい」(28.2%)とする事業者は全体の約4分の1強であり、「現状を維持したい」(63.4%)とする事業者は、半数以上となっている。
- 一方で、「規模を縮小したい」(6.4%)とする事業者は、少ない状況にある。

トラック事業の現況



規模拡大の意向



3. (クロス集計)「事業規模拡大に関する意向」別：新規開拓状況、運賃決定状況

■ 「事業規模の拡大に関する意向」と「過去2年間の取引先の新規開拓」についての関連性を検討している。

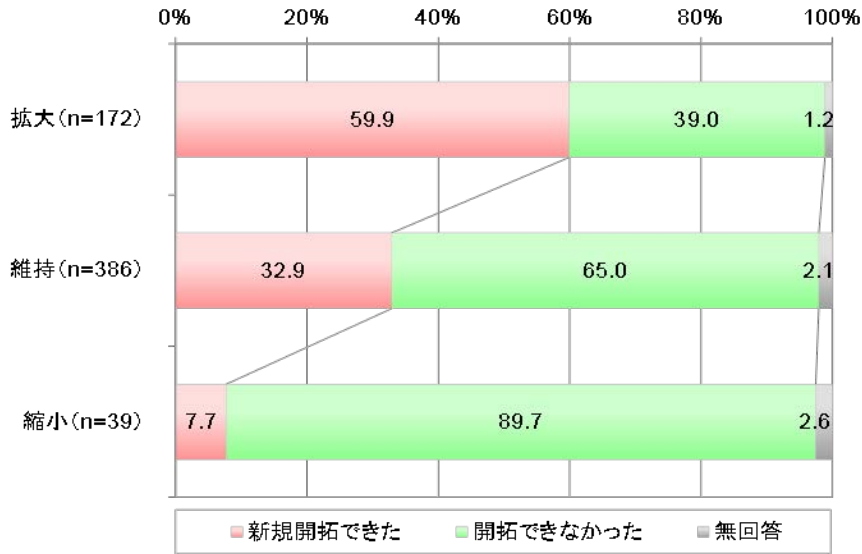
○ 「拡大したい」とする事業者は「新規開拓できた」とする者が多く、「縮小したい」とする事業者はほとんどが「開拓できなかった」と回答している。

■ 「事業規模の拡大に関する意向」と「取引先との運賃決定」についての関連性を検討している。

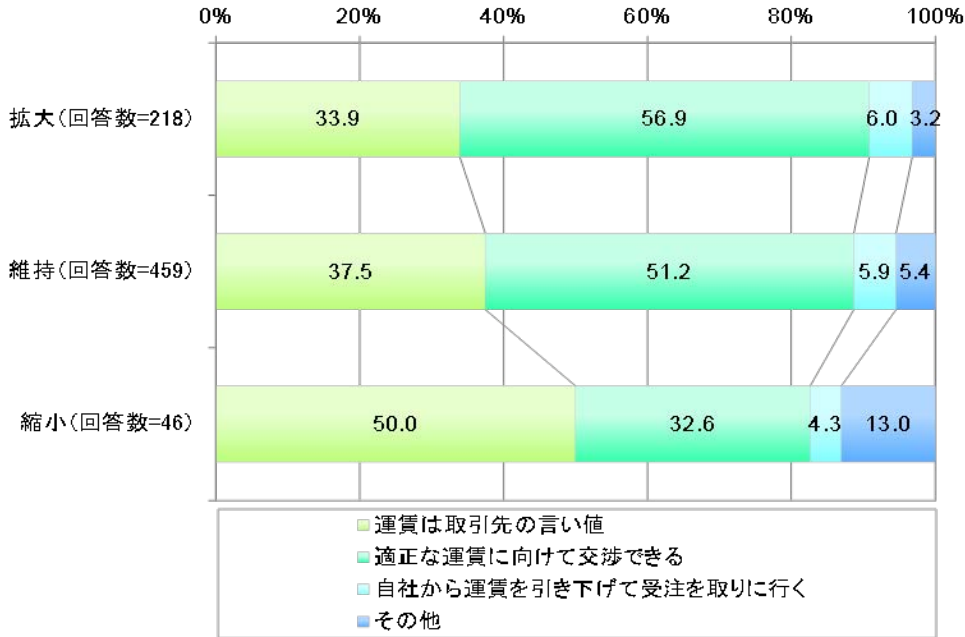
○ 「拡大したい」とする事業者は「縮小したい」とする事業者に比べて「適正な運賃に向けて交渉できる」とする者が多い傾向にある。

○ また、事業規模の縮小の意向を示す事業者では、運賃は言い値で決定される傾向がより強く見出される。

過去2年間に新規開拓の有無
(事業規模拡大の意向別)



取引先との運賃決定について
(事業規模拡大の意向別)



※無回答を除く
※選択肢が複数回答のため、回答数を母数として集計している。

4. 事業拡大における自社の取組み／5. 事業拡大にあたっての国や協会に対する希望

(IV-2で「規模を拡大したい」と回答した者のみ／複数回答)

質問: 事業拡大にあたり、自社ではどのようなことができますか。

■「規模を拡大したい」と回答した者のみを対象に質問した。

○事業拡大に向けた取組として、「取引先の件数を営業活動により増加させる」(67.4%)が最も多い。「提案営業」(50.6%)、「付加価値のある輸送サービスの提供」(44.2%)、「協調した荷主営業」(23.3%)など、高付加価値な輸送サービス提供に取り組まれている。

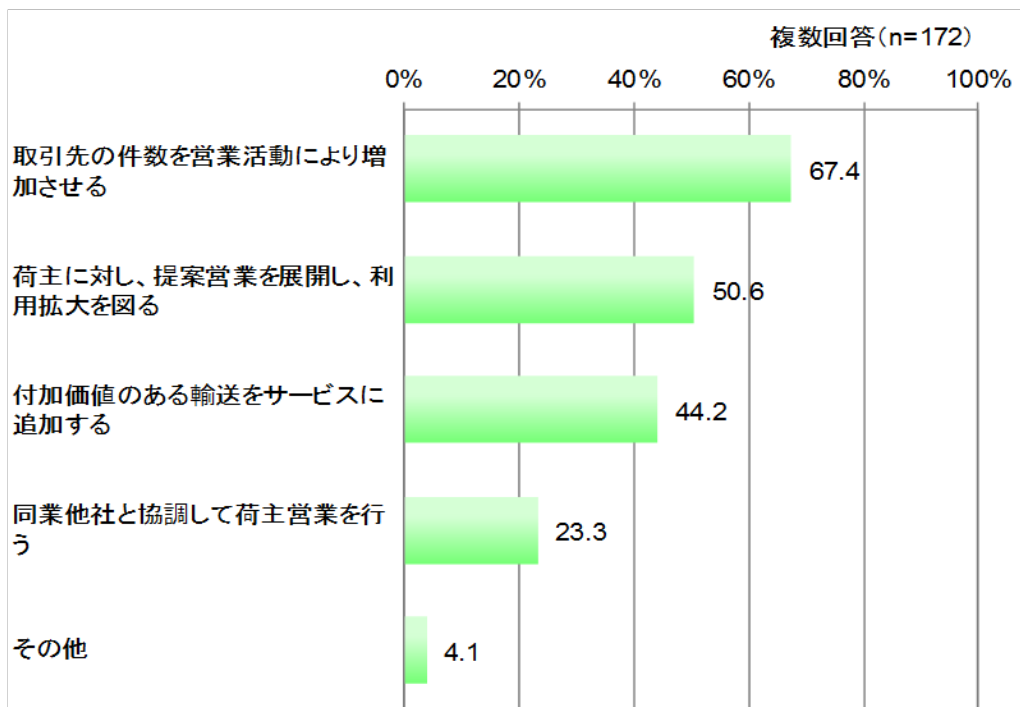
(IV-2で「規模を拡大したい」と回答した者のみ／複数回答)

質問: 事業拡大にあたり、国やトラック協会に対してどのような施策を希望しますか。

■「規模を拡大したい」と回答した者のみを対象に質問した。

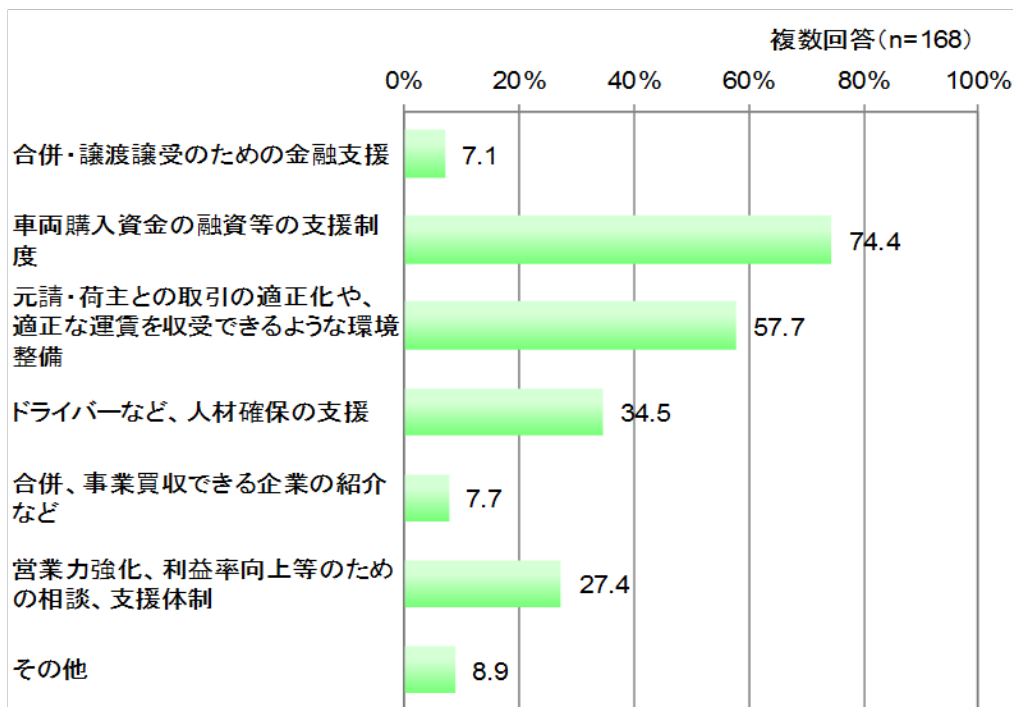
○資金力が脆弱な小規模事業者にとって、「車両購入資金の融資等の支援制度」(74.4%)が最も高い比率となっている。
○「適正な取引環境の整備」(57.7%)、「ドライバー等人材確保支援」(34.5%)となっている。

事業拡大に向けた取組状況



※無回答を除く

事業拡大にあたり国や協会に対する希望



※無回答を除く

6. トラック事業の継続が困難な理由／7. 現在、廃業(売却、譲渡等)検討の有無

(IV-1で「トラック事業の継続は困難」と回答した者のみ／複数回答)

質問:トラック事業の継続が困難な理由は何ですか。

■「トラック事業の継続は困難」と回答した者のみを対象に質問した。

○トラック事業の継続が困難な理由として、「運賃が下がり、採算があわないから」(74.5%)が最も多く、「資金繰り」(38.2%)が続いている。

○「後継者がいない」(18.5%)も全体の2割弱であり、今後支援ニーズが高いと考えられる。

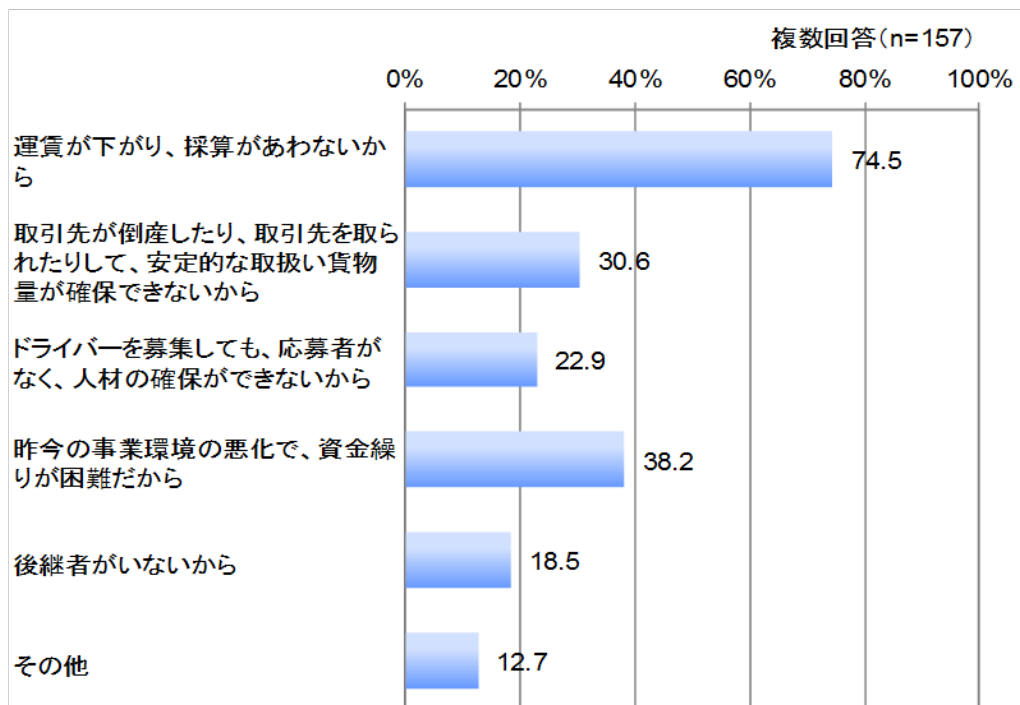
(IV-1で「トラック事業の継続は困難」と回答した者のみ／複数回答)

質問:現在、廃業(売却、譲渡等)を検討していますか。

■「トラック事業の継続は困難」と回答した者のみを対象に質問した。

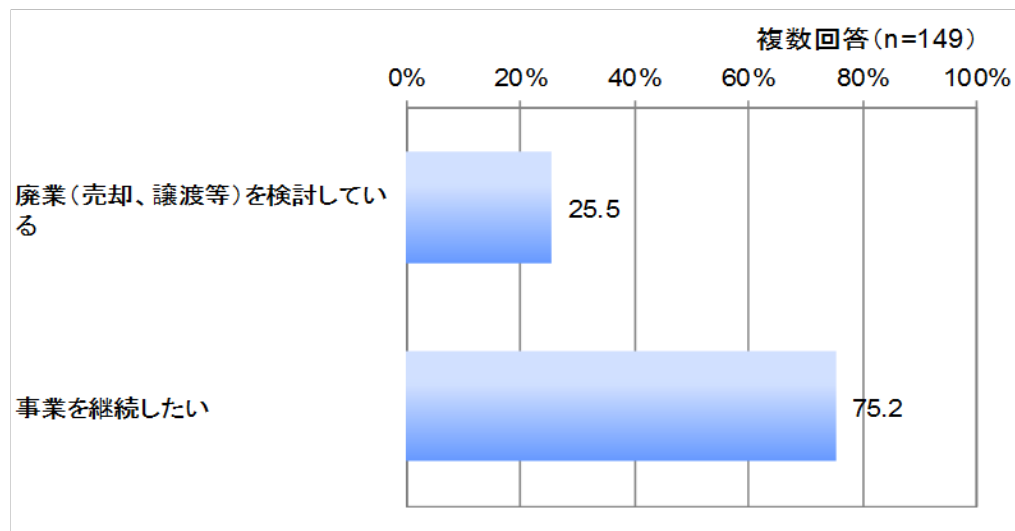
○「廃業(売却、譲渡等)を検討している」と回答した事業者は25.5%となっている。

トラック事業の継続が困難な理由



※無回答を除く

廃業(売却、譲渡等)検討の有無



8. 廃業(売却、譲渡等)を行う場合の問題点／9. 支援策

(IV-(4)で「廃業(売却、譲渡等)を検討している(廃業したい)」と回答した者のみ／複数回答

質問: 廃業(売却、譲渡等)を行う場合、どのような問題がありますか。

■「廃業(売却、譲渡等)を検討している(廃業したい)」と回答した者のみを対象に質問した。

○廃業(売却、譲渡等)を行う場合の問題として、「どのようにするのが一番いいか判断できない」(42.1%)、「事業売却、譲渡等の適切な相手が見つからない」(39.5%)の回答が多い。

○一方、「廃業等の後は、借入金が残ること」(26.3%)は、全体の4分の1強を占めている。

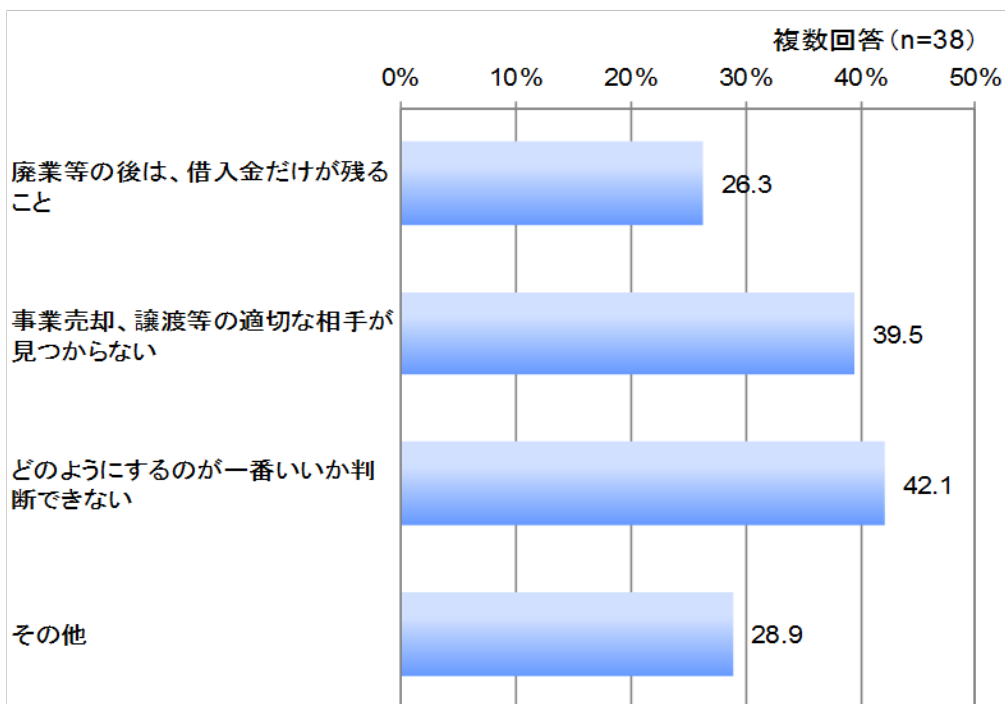
(IV-(4)で「廃業(売却、譲渡等)を検討している(廃業したい)」と回答した者のみ／複数回答

質問: 廃業(売却、譲渡等)を行う際、どのような支援策を望みますか。

■「廃業(売却、譲渡等)を検討している(廃業したい)」と回答した者のみを対象に質問した。

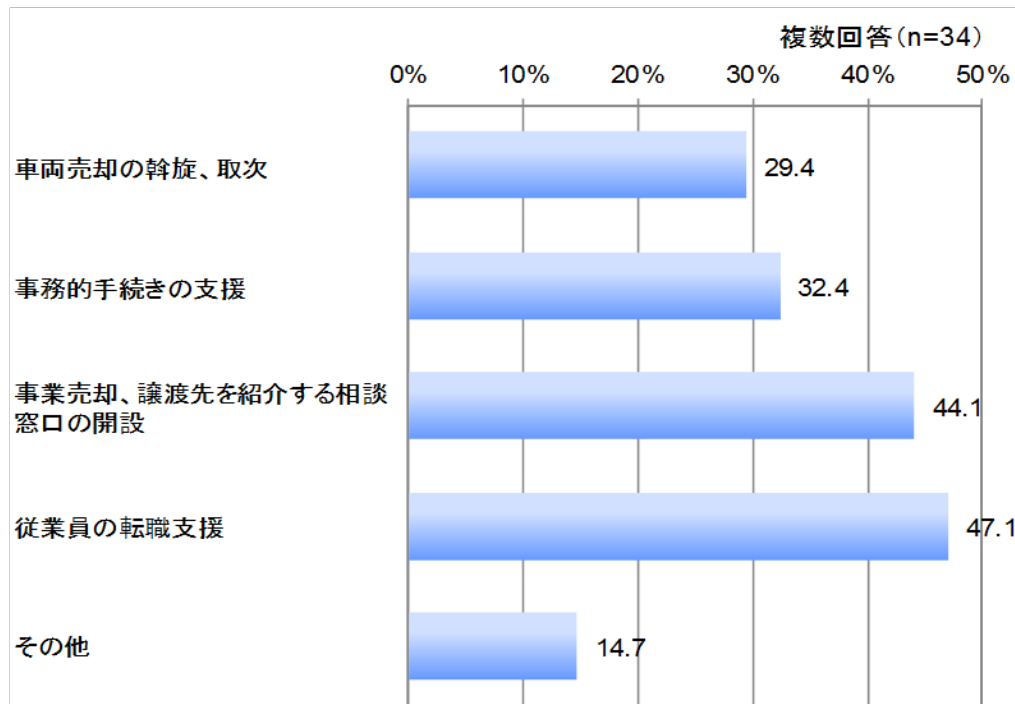
○廃業(売却、譲渡等)を行う際、どのような支援策を望むか、という質問に対して、「従業員の転職支援」(47.1%)、「事業売却、譲渡先を紹介する相談窓口の開設」(44.1%)の回答が多い。

廃業(売却、譲渡等)を行う場合の問題点



※無回答を除く

支援策



※無回答を除く

V. 5両割れの事業者について

1. 保有台数が「4両以下」の状態になった時期／2. 保有台数が「4両以下」になった理由

(5両割れの事業者のみ回答)

質問: 現在の車両保有台数が4両以下の状態になっているのは、いつ頃からですか。

■ 保有車両台数5両割れの事業者のみを対象に質問した。

○ 保有車両台数が5両割れとなった時期として、「2006年～2012年」が41.4%と最も多い。

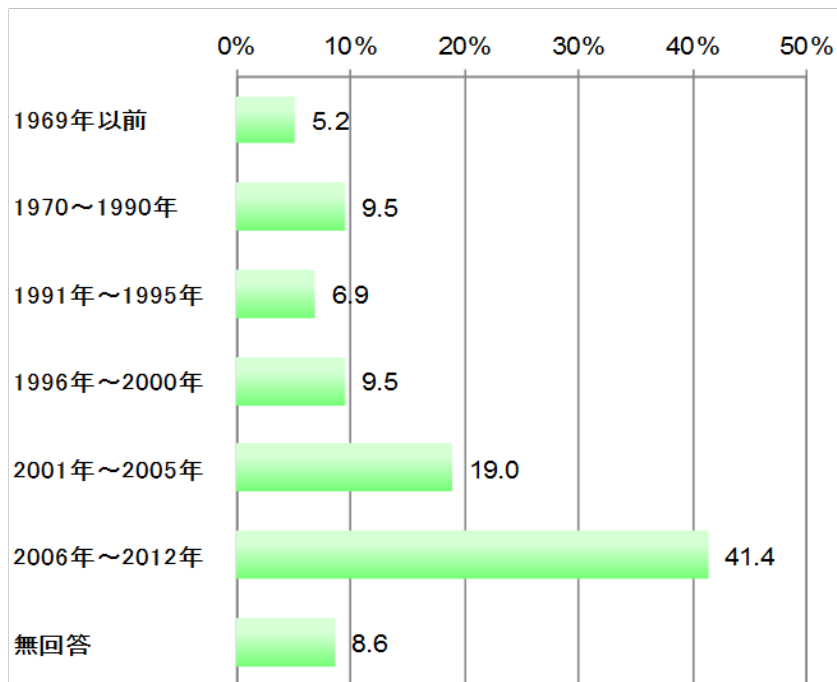
(5両割れの事業者のみ回答／複数回答)

質問: 現在、保有車両台数が「4両以下」となっている理由をお教え下さい。

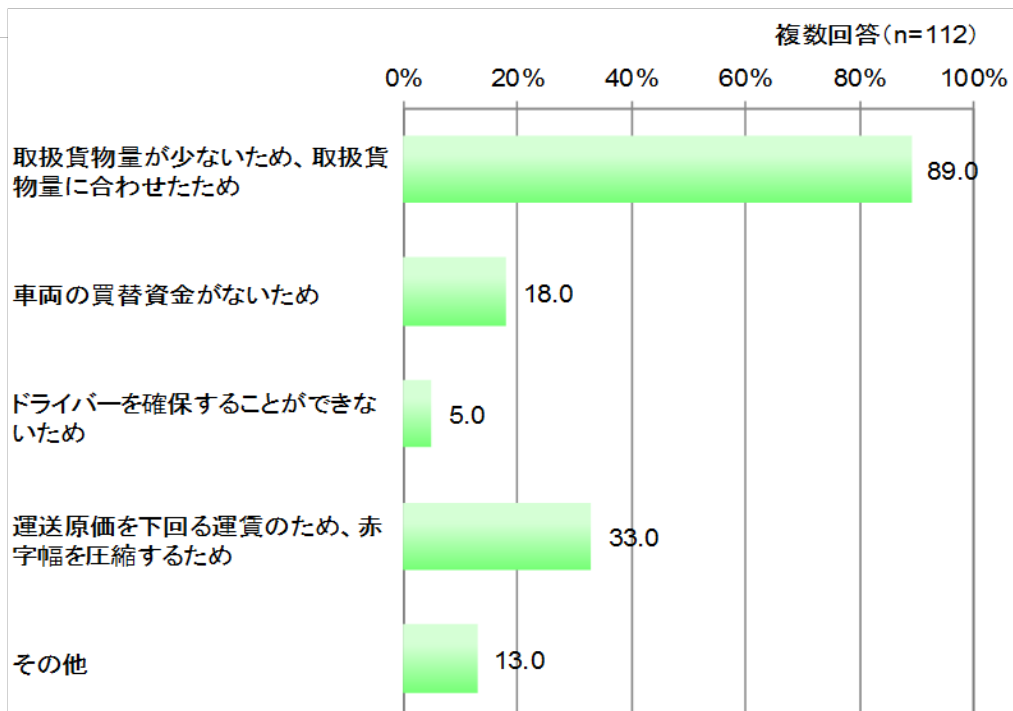
■ 保有車両台数5両割れの事業者のみを対象に質問した。

○ 保有車両台数が5両割れとなった理由として、「取扱貨物量が少ないため、それに合わせたため」とする回答が89.0%と最も多い。

保有車両台数が「4両以下」の状態になった時期



保有車両台数が「4両以下」になった理由



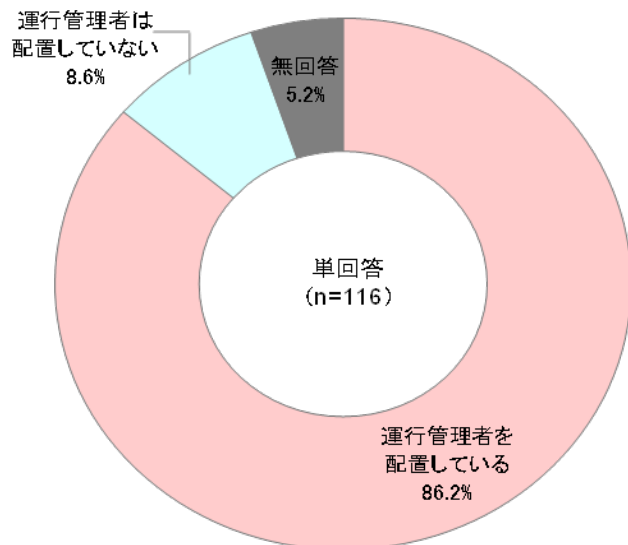
3. 運行管理者の有無／4. 運行管理の担当者

(5両割れの事業者のみ／単数回答)

質問: 現在、運行管理者はいますか。

- 保有車両台数5両割れの事業者のみを対象に質問した。
- 運行管理者を配置していない事業者は、116サンプル中で8.6%となっている。

運行管理者の有無

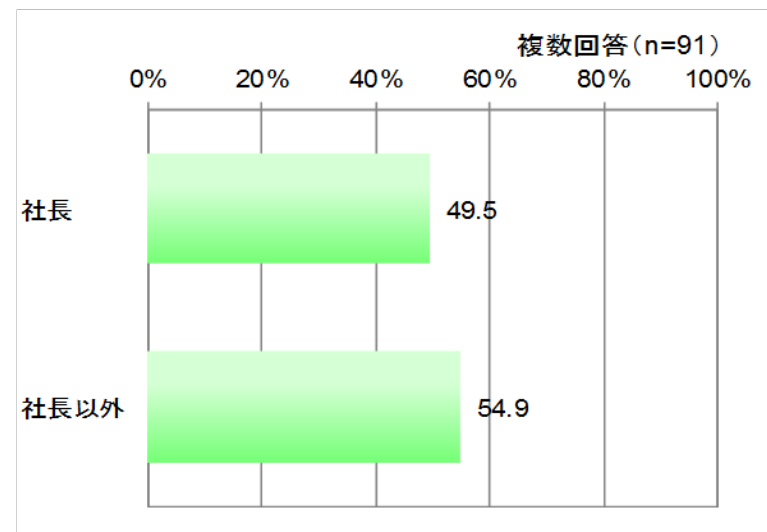


(5両割れの事業者のみ／V-3で「運行管理者を配置している」と回答した者／複数回答)

質問: 誰が担当していますか

- 保有車両台数5両割れの事業者のみを対象に質問した。
- 運行管理の担当者として、社長が兼務している事業者は全体の49.5%になっている。

運行管理の担当者



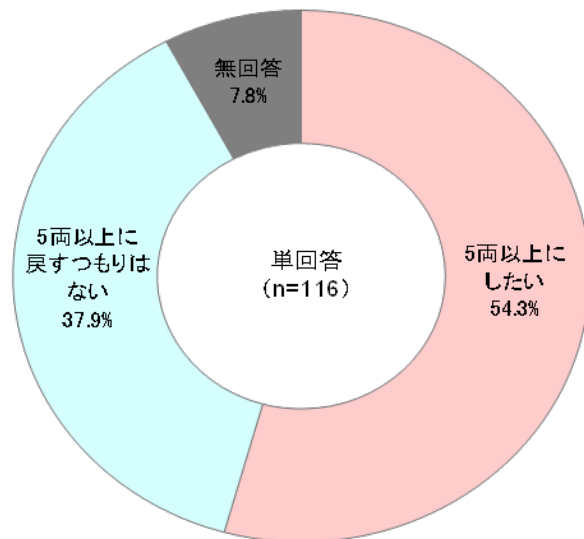
5. 「5両以上」に戻す意向の有無／6. 「5両以上」に戻すための必要な支援策

(5両割れの事業者のみ回答／単数回答)

質問: 今後数年の間に車両保有台数を「5両以上」に戻す意向はありますか。

- 保有車両台数5両割れの事業者のみを対象に質問した。
- 「5両以上」に戻す意向のない事業者は37.9%も存在しており、保有車両台数5両未達が常態化する見込みがあるため、今後何らかの対策が望まれる。

「5両以上」に戻す意向の有無



(5両割れの事業者のみ／複数回答)

質問: 車両保有台数を「5両以上」に戻すために、どのような支援策が必要ですか。

- 保有車両台数5両割れの事業者のみを対象に質問した。
- 保有車両台数5両割れの状態から、5両以上にするための支援策を質問したところ、「適正な運賃を収受するための環境整備」が58.1%と最も多く、「車両の購入資金の融資、補助金の支援制度」(40.9%)が続いている。

「5両以上」に戻すための必要な支援策

